

コロナ禍の大規模開発と地方自治体 大阪からの報告

表題の拙稿が『建設政策』No197、2021年5月号に掲載された。まずは最初だけでも原稿を紹介したい。

コロナ禍の五輪と万博

パンデミック（感染大流行）が世界と日本を揺るがしている。新型コロナウイルス感染拡大から1年余り経過する。ワクチン接種が始まったが、国民多数に行きわたるには、まだ相当の時間がかかりそうだ。欧州では変異ウイルス（変異株）が猛威を振るっているが、日本国内でも感染拡大が懸念されている。

いつまでもトラブルが絶えない東京五輪・パラリンピックは、コロナ禍で聖火リレーが始まった。だが最近の世論調査でも、「予定通り開催すべき」はごく少数で、「中止」あるいは「再び延期」が過半数を占める。国民の多数は五輪よりも、コロナ禍の根絶を求めている。たとえ海外客を入れずに開催しても、感染力の強い変異ウイルスが広がる一方で、海外から多くの選手団・関係者を日本に迎えられるか。ワクチン接種と並行して、熱中症が懸念される猛暑の東京で、五輪のために1万人もの医師や看護師を集められるのか。どう考えても今夏の開催は無理ではないか。新型コロナ禍を甘く見てはいけない。

2025年に開催が予定される大阪・関西万博も、コロナ禍で前途多難である。経済界からも、厳しい経済状況がつづき、今は万博どころではないという声が聞こえてくる。大阪府・市もコロナ対策に追われており、万博関連事業に対する巨額の財政負担に耐えられるのか。コロナ禍で「3密」を避け、ソーシャル・ディスタンスが叫ばれるなか、約2820万の入場者を一つの会場に集めて、博覧会など開催できるのだろうか。デジタル化など、経済社会をとりまく環境が大きく変化しており、集客型の大規模な万博から、発想の転換が求められる。そもそも非日常的な行事を意味する「イベント」を開催する意義、あり方が問われている。

五輪や万博という国際イベントを誘致し、経済成長をめざす戦略は高度成長時代からつづく。1964年の東京五輪、1970年の大阪万博、2005年の愛知万博などを起爆剤にして、都市改造が繰り返されてきた。国際イベントをテコに、大規模開発を推進する、いわゆる「お祭り型公共投資」である。五輪と万博を機に都市改造が推進されたが、東京一極集中や公害、財政危機などの後遺症にも悩まされてきた。そして現在、高度成長の時代を再現するかのように、2020年東京五輪から25年大阪万博へと、コロナ禍で「お祭り型公共投資」が推進されている。

本稿では、なにかと東京の後追いをつづける大阪に焦点をあて、コロナ禍の万博など大規模開発の構想と現実を探っていきたい。

(2021年5月5日)